

分担金・拠出金の名称	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(TICADプロセス推進支援)	評価	A
拠出先の国際機関名	国際連合開発計画(UNDP)		
国際機関の概要	UNDPは、「貧困の撲滅、不平等と排除の大幅是正」を目標として、持続可能な開発プロセス、包括的で効果的な民主的ガバナンス、強靱な社会の構築を重点分野とし、途上国のニーズに即した支援を177の国・地域で実施している。UNDPは、国連内で開発にたずさわる計32機関からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験、グローバルなネットワークを有している。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標	達成状況		
<p>(1) 成果目標: UNDPへの拠出を通じて、我が国の重要外交開発課題であるTICADにて掲げられた開発課題(横浜行動計画)の遂行を促進し、我が国実施事業との相互補完性を高める。</p> <p>活動指標: UNDPの我が国重点開発課題への貢献、TICADプロセスの推進</p>	<p>我が国は同拠出金を通じてアフリカへの支援を着実に推進しており、我が国のイニシアティブ及び具体的取組はアフリカ諸国をはじめ国際社会に高く評価されている。UNDPは全てのアフリカ諸国に事務所を有しており、他の機関にはない強力な域内ネットワークを活用し、充実した実施体制を整えており、本拠出金により、UNDPはこれまでTICADにおける重点分野の中でも二国間での協力を進めることが容易ではない貿易・投資・観光等の分野等に焦点を絞ったプロジェクトを実施してきており、TICAD IV時の公約である日本の対アフリカ直接投資残高(5か年(平成20年-平成25年)平均)については成果目標である34億米ドルを平成25年度の時点で78億米ドル(229%)達成することに貢献。また、TICADV時の公約の一つである経済成長の促進に向け、同重点分野を取り入れた技術協力やワークショップの実施等を通じ、目標達成に向けて着実に事業を進めている。</p>		
<p>(2) 成果目標: 日本とUNDPのパートナーシップが強化される。また、UNDPにおける我が国の発言力・影響力を確保する。</p> <p>活動指標: 執行理事会の議席、TICAD及び関連会合の効果的な開催。</p>	<p>我が国は、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席(コア・ファンド拠出順位に基づき決定)を、2007-2021年中3年間(2009年、2014年、2019年)を除いて確保しており、また2015年は同執行理事会の副議長を務める等、UNDPに対する我が国の発言力・影響力を確保している。また、UNDPは1993年の第1回TICADからの共催者として、これまで20年以上にわたりTICAD及びその関連会合の成功に大きく貢献している。2013年に開催されたTICADVには39名の国家元首・首脳級を含む約4,500名以上が参加し、我が国が主催する最大規模の国際会議を成功裡に開催することができた(UNDPからはクラーク総裁が参加)。UNDPは国際場裡での発言力及びプレゼンスも大きく、同機関を共催者として会合を実施することでTICADプロセスの広報も効果的に実施されている。関連会合(準備会合、フォローアップ会合他)においても、アフリカ諸国との調整やNGOの参加調整、サイドイベント等に積極的に関与している。</p>		
<p>(3) 成果目標: 開発分野で大きな影響力を有するUNDPへの拠出を通じて、我が国の意見を反映する。また、UNDPが適切な組織・財政マネジメントを行う。</p> <p>活動指標: UNDPが開発分野で影響力を発揮した実績、国連会計監査委員会による報告書結果、UNDP独立評価室による内部評価報告書、UNDPの組織・財政マネジメント向上努力</p>	<p>UNDPはこれまでTICADプロセスにおける成果文書の策定に際し、我が国が掲げる優先課題等を反映しながら、同機関が有する知見を活用し、今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する優先開発課題の設定及びその達成において共催者として中心的な役割を果たしてきている。なお、優先開発課題の推進にあたっては、(1)で記載のとおり、UNDPはこれまで二国間での協力を進めることが容易ではない貿易・投資・観光等の分野でのプロジェクトも実施しており、我が国の開発計画実施を補完している。また、UNDPはTICADVの公約である横浜行動計画において具体的施策を提示しており、現在、同施策を実施中。進捗状況は、進捗報告書や関連会合の実施等のフォローアップメカニズムを通じて適切にモニタリングされている。なお、国連会計監査委員会による外部監査の結果、UNDPの財政マネジメントは健全である旨評価されており、UNDPは独立評価室の指摘事項に対して真摯に改善を進めている。さらに、UNDPは機構改革にも取り組む等、組織・財政マネジメント強化に努力しており、事業実施に際しては、我が国がJICA等を通じて実施している事業と現地レベルで協調する等、援助の効率化に努めている。</p>		
<p>(4) 成果目標: UNDPにおける邦人職員増強を図る。</p> <p>活動指標: UNDPにおける日本人職員数の増加、邦人職員増強に向けた日UNDP双方の取組</p>	<p>日本人職員数(専門職以上、JPO除く)は、平成14年の30人を基準とした場合、平成24年は71人、平成25年は69人、平成26年は69人、平成27年は61人と2倍以上に増加したが、2014年のUNDP機構改革の影響も受け、ここ数年は横ばいあるいは減少傾向となっている。日本人幹部職員数(平成27年)は、UNDP内で総裁、副総裁に次ぐ国連事務次長補ポストをはじめ、国連常駐調整官兼UNDP常駐代表、事務所長等、計13人が幹部レベルのポストを獲得している。</p> <p>UNDPは、邦人採用ミッションを派遣するなど、UNDPにおける邦人職員増強に向けて積極的に協力しており、また、JPOの採用方法を変更するなど、日UNDP双方が邦人職員増強に向けた取組を進めている。なお、TICADプロセスの推進においては、これまでUNDP邦人職員による積極的な貢献がなされている。</p>		
2. PDCAサイクルの確保	<p>①計画段階(Plan): UNDPより、提出される候補案件に関し、TICADプロセスにおける重点分野に合致した事業計画であるかを精査し、必要に応じ内容を修正した上で承認。②実施段階(Do): UNDPより提出される報告書や同拠出金による実施されるセミナーへの参加等を通じて、事業を適切にモニタリング。必要に応じて、事業改善・修正。③評価段階(Check): 最終報告書を確認し、計画どおりの成果を上げているか評価。UNDP独立評価室による内部評価報告書、国連会計監査委員会による外部監査報告書を評価。④フォローアップ段階(Act): TICAD関連会合(首脳会合、閣僚級フォローアップ会合、モニタリング合同委員会、共同事務局会議他)、日・UNDP戦略対話、政務レベルを含む定期・不定期の協議を通じて、事業内容の確認を実施。</p>		
担当課・室名	アフリカ部アフリカ第2課		